



平成 27 年 9 月 10 日

各 位

会 社 名 サンリン株式会社
代表者名 代表取締役社長 柳澤 勝久
(J A S D A Q ・ コード 7486)
問合せ先
役職・氏名 常務取締役管理本部長 大槻 清人
電話 0263-97-3030

(訂正)「平成 25 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 25 年 5 月 9 日に開示いたしました「平成 25 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正しましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日（平成 27 年 9 月 10 日）付「平成 28 年 3 月期 第 1 四半期決算短信及び過年度に係る決算短信等（訂正版）の公表について」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以上

(訂正後)



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月9日
上場取引所 大

上場会社名 サンリン株式会社
 コード番号 7486 URL <http://www.sanrinkk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤 勝久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 大槻 清人 TEL 0263-97-3030
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	33,875	10.9	884	△10.9	1,072	△4.4	571	7.6
24年3月期	30,559	1.8	993	18.0	1,122	11.0	531	1.7

(注) 包括利益 25年3月期 600百万円 (12.5%) 24年3月期 533百万円 (30.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	46.69	—	4.1	4.8	2.6
24年3月期	44.84	—	3.9	5.3	3.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 63百万円 24年3月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	22,556	14,303	63.3	1,166.30
24年3月期	21,948	13,925	63.3	1,135.47

(参考) 自己資本 25年3月期 14,275百万円 24年3月期 13,898百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,128	△923	20	3,063
24年3月期	1,197	△570	154	2,838

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	221	40.1	1.6
25年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	221	38.6	1.6
26年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		36.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	4.1	210	23.6	300	8.9	130	17.2	10.62
通期	35,000	3.3	1,000	13.0	1,150	7.2	600	5.0	49.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料P.15「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	12,300,000株	24年3月期	12,300,000株
25年3月期	59,914株	24年3月期	59,874株
25年3月期	12,240,123株	24年3月期	11,843,760株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	28,991	4.0	700	△14.2	940	△14.1	499	△12.3
24年3月期	27,878	1.7	816	15.7	1,095	7.5	569	0.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	40.69	—
24年3月期	47.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	19,477	13,115	67.3	1,067.69
24年3月期	19,421	12,810	66.0	1,042.85

(参考) 自己資本 25年3月期 13,115百万円 24年3月期 12,810百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度3月末に、一旦回復するかに見えた日経平均株価もユーロ圏諸国での経済危機の再燃から4月以降再び下落する展開となり、また中韓との外交摩擦や国内外政治の不安定感とも相まって引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。年末の政権交代によるアベノミクス政策への期待感から、日経平均株価の反転及び円安の進行等、明るさが見える展開となりました。

当社グループの主要事業でありますエネルギー業界におきましては、太陽光等再生可能エネルギーによる電力の固定買取制度の決定に伴い、新規の投資案件も一気に盛り上がる気配を見せるなど、脱原発への動きから新たなビジネスの可能性を予感させる展開となりましたが、国のエネルギー政策に対しては引き続き注視して行く必要があります。

このような状況のもと、当社グループは、単一のエネルギーに依存しない「エネルギーのベストミックス」の一層の訴求に努め、環境負荷の少ないガス体エネルギーであるLPガスの需要拡大や自社用地等への太陽光発電設備の設置を進めるとともに、再生可能エネルギーを含めたトータルな提案営業を積極的に行いエネルギー利用の高効率化・高度化を推進する一方、給油所のスクラップアンドビルドや支店の統合等による徹底したコスト削減と適正利益の確保に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、第1四半期連結会計期間より株式会社一実屋を連結対象といたしましたことや、仕入価格の変動に連動した販売価格の見直し等により、売上高は33,875百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

石油類及びLPガスの仕入価格変動に応じた機動的な販売価格の見直しや、経費の圧縮等により適正利益の確保に努めましたが、LPガス及び原油の輸入価格の乱高下から売上総利益の確保は一層厳しい状況となり、貸倒引当金の積み増し及び退職給付債務の増加等から、営業利益は884百万円（前年同期比10.9%減）、経常利益は1,072百万円（前年同期比4.4%減）となりました。特別利益及び特別損失を加減した税金等調整前当期純利益は1,012百万円（前年同期比0.3%増）となり、税金費用439百万円（前年同期比8.0%減）を控除した当期純利益は571百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①エネルギー関連事業

「エネルギー事業本部」と「環境事業本部」の二事業本部制のもと、自動車燃料を中心とした石油類、環境負荷の低いLPガスならびに太陽光発電等の再生可能エネルギーを含めたトータルな提案営業を積極的に行い、「エネルギーのベストミックス」の理念のもと、エネルギー利用の高効率化を推進する一方、徹底したコスト削減や適正利益の確保に努めてまいりました。

石油類におきましては、業界再編がさらに加速し、業者間及びエネルギー間の競争も一段と激しさを増しております。また、イランを含む中東情勢を背景に原油価格が大幅に変動する局面となり、利益確保がますます厳しい状況となっております。このような中において当社グループは、価格競争力と顧客サービスの向上を図りながら、販売数量の確保に努めてまいりました。

また、給油所再編のためのスクラップアンドビルドの一環として、周辺環境の変化と需要動向の見地から、当社平田給油所及びサンリン松本エネルギー(株)清水給油所を閉鎖し、資産の有効活用を図りました。

LPガスにおきましては、市況も原油価格に準じた動きとなった中で適正利益の確保に努めてまいりました。また、販売店と一体となったキャンペーンを年間を通じて実施し、より環境に優しいLPガスの利便性、経済性をお客様に理解していただく運動を展開するとともに、流通合理化によるコスト削減のためにグループをあげて取り組んでおりますバルク供給化を引き続き推進してまいりました。

リフォーム事業におきましては、お客様の立場にたったトータルな営業提案を行うべく、人材の育成による顧客満足度の充実に注力した営業展開を図ってまいりました。

また、環境事業におきましては、原発問題による社会の環境意識の高まりや補助金制度を追い風に巨大市場になっている太陽光発電システムの普及に取り組むため、自社施工体制の拡充を図り、お客様のご要望に迅速にお応えできる体制の整備に努めてまいりました。

これらの結果、エネルギー関連事業における売上高は30,442百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

②製氷事業・青果事業及びその他

製氷事業における売上高は296百万円（前年同期比1.3%増）、当連結会計年度より連結対象となった株式会社一実屋の青果事業の売上高は2,571百万円、及び建設事業・運送事業等のその他の売上高は556百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

(次期の見通し)

エネルギー業界におきましては、電力問題の動向から化石エネルギーの有効活用や、再生可能エネルギーへの期待がますます増大することが予想され、化石エネルギーのみならず広範な消費者のエネルギー需要への対応が求められることとなります。

当社グループも、太陽光発電や燃料電池・リチウムイオン蓄電池等をメインに、自然エネルギー等の再生可能エネルギーにも対応できるよう、新規の人材登用や自己完結型の施工体制等引き続き充実整備を図ってまいります。

また、経営の効率化等企業体質の強化に努力し、消費者に選択されるエネルギー事業者として、また食・住を主力とした総合生活関連事業者としての、社会的使命の達成と経営基盤の拡大に総力をあげて取り組んでまいります。

平成26年3月期の通期業績予想につきましては、次のとおり見込んでおります。

連結業績予想 売上高35,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,150百万円、当期純利益600百万円

(次期の見通しに関する注意事項)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性を内包しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と大きく異なる結果となる可能性がありますので予めご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比608百万円増の22,556百万円となりました。また、当連結会計年度末の純資産は14,303百万円となり、自己資本比率は、前年同期と同様の63.3%となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比224百万円増加し、当連結会計年度末は3,063百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,128百万円（前年同期比69百万円減）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益1,012百万円、減価償却費541百万円、売上債権の減少額280百万円等の増加要素及び仕入債務の減少額177百万円、法人税の支払額587百万円等の減少要素によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は923百万円（前年同期比353百万円増）となりました。これは主に、佐久平支店及び太陽光発電設備等の有形固定資産の取得による支出927百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得71百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は20百万円（前年同期比134百万円減）となりました。これは主に短期借入金の純増減による収入343百万円、長期借入金の返済による支出131百万円、配当金の支払いによる支出221百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	62.4	62.6	64.2	63.3	63.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.0	28.7	29.3	30.7	35.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	2.6	2.9	2.5	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.9	37.1	42.8	55.8	43.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算してしております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、継続して安定配当ができるよう事業収益の拡大を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実することを重視し、配当性向30%以上を目標としております。また、内部留保資金につきましては、今後の経営環境等の変化にも十分対応できるよう、事業発展に要する運転資金及び設備投資に充当させていただき長期的に安定した配当原資を確保すべく経営努力してまいります。

当連結会計年度の期末配当につきましては、利益配分の基本方針と業績の推移を総合的に判断し、当初発表のとおり普通配当1株当たり18円(年間)とさせていただきますと存じます。

なお、来期の配当につきましても、普通配当1株当たり18円(年間)を維持する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業を推進する上で下記のリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。リスク全てを網羅するものではありませんのでこの点ご注意ください。また、本項に記載した予想及び可能性等の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性を内包しており、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので合わせてご注意ください。

①製品輸入価格及び為替について

当社グループで扱う石油類及びLPガスについては、その供給において海外依存度が非常に高く、その価格の動向及び地政学的要因により、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②自然災害等について

地震等の自然災害によって、当社グループのガス貯蔵設備、ガス充填・供給設備、石油類貯蔵設備等について、大きな損害を受ける可能性があります。これらの設備が相当な損害を被った場合、燃料類の供給の中断等の発生により、売上が低下するとともに、拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。また、山間地という営業エリア特有の地形から、特に冬季における豪雪等の気象状況による輸送経路の障害が発生した場合、商品の到着遅延やエリア内でのデリバリーの遅延に起因する供給不足の発生も考えられ、これによる売上高低下の可能性もあります。

③環境汚染等の発生について

当社グループは、可燃性ガス、石油・油脂類、有機溶剤等を扱っており、善良なる管理のもとに操業しておりますが、不測の事態により漏洩等の事態が生ずる可能性があります。この場合、汚染防止、汚染除去等の環境汚染防止のための改修費及び損害賠償や設備の修復等に多額の支出が発生する可能性があります。

④法的規制等の変更について

当社グループは、石油類においては消防法及び各市町村条例、ガス類においては、高圧ガス保安法、液化石油ガス法を始めとする諸規則、その他燃料関連事業においては、建築基準法を始めとする建設関係法令、また医療事業においては薬事法等の数々の法律に規制されております。これは、消費者や利用者の安全確保を主眼としたものであり、消費者保護の観点から度々改正が行われてきております。LPガス関連法の歴史からみますと、供給設備の一斉改善、マイコン型ガスメーターの設置、電話回線による安全システムの設置等が行われてまいりました。このため、これらの改正の都度、多額の設備投資が必要となりました。

また、大規模地震に関連し、より一層の安全対策が求められることとなった場合、今後の法律改正によっても設備投資が必要になる可能性があります。

⑤各エネルギー間の競合について

当業界は人口の減少傾向による新築着工戸数の減少と、エネルギー販売数量の伸び悩みという状況のなかで、自然エネルギーを含めた各エネルギー間の競争も日増しにその度合いを強め、激しい販売価格競争と顧客の争奪戦という状況にあります。当社グループにおきましても日々の顧客サービスを徹底し、常に顧客満足度の向上に努めておりますが、それだけでは事態を回避できないケースもあり、競争力強化のための資金需要が発生する可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、エネルギー関連供給事業者として一貫して地球環境保全を重視し、森林保護を目的として薪炭に代わる煉炭・豆炭から始まり、現在は石油・LPガスを主力商品としております。当社グループの基本方針は、クリーンで安全便利なエネルギーを安価で安定的に供給し、エネルギー販売を通じてお客様のニーズに沿ったサービスを提供するとともに、環境負荷の低いエネルギーの普及推進とエネルギー利用の高効率化を促進することにより、すべてのステークホルダーの満足を追求することにあります。

当社グループはマーケティングの強化、新規顧客の開拓及び単位消費量の増加策等により売上向上と適正な利潤を確保し、持続的な発展と経営効率化を通じて株主価値重視の経営を目指すとともに、より多くのお客様にご支持いただけるよう顧客の要求に速やかに対応し、創造性のある生活提案を行ってまいります。

また、地域に密着した営業を基本に地域社会に貢献できる企業活動を推進するとともに、電力に頼りすぎたこれまでの生活を見直そうとする動きが予想される中であって、太陽光発電や燃料電池・リチウムイオン蓄電池をメインに自然エネルギー及び再生可能エネルギーにも対応できる体制を拡充しながら、消費者に選択されるエネルギー事業者としてさらなる企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主の視点から見た収益性を重視する観点から、「自己資本当期純利益率（ROE）」5%以上を目標数値として、常に収益の改善につとめ、コスト意識を持って経営に取り組んでまいります。

また、売上高経常利益率の向上を目標として営業活動を実施し、販売管理費の抑制や、新エネルギーを含めた付加価値の高い技術サービスを提供することによって中期的に経営指標の向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

エネルギー業界は、ガス並びに電気事業法の改正による事業者の相互参入や新規参入が活発化し、市場価格の引き下げ要請が高まり、業界を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。また、家庭用エネルギーの選択の幅の広がりとともに、一段と新規需要確保が困難な時代を迎えております。特に、CO₂削減の世界的要求から今後もエネルギーの非化石化が促進されるものと予想されます。当社グループもこうした時代の流れに対応するため、太陽光発電や燃料電池等をメインに自然エネルギー及び再生可能エネルギーにも対応できるよう、新規の人材登用や自己完結型の施工体制等の充実、整備を図ってまいります。

エネルギー関連事業の主力でありますLPガスの販売につきましては、原子力発電所の事故を受けて、オール電化に対する見直しの動きが高まることが予想される中、より環境に優しいLPガスの利便性、経済性を消費者に理解していただくとともに、お客様の信頼感・満足感に応えられるような地域に密着した営業を展開し、有限である一次エネルギーの消費寿命を伸長するべく、その有効活用と地球温暖化防止のため、引き続き「エネルギーのベストミックス」を推進してまいります。

給油所におきましては、変化する立地条件や経営効率を的確に把握し、店舗再編成の一環としてのスクラップアンドビルドを機動的に進め、競争力のある販売網を構築してまいります。また、自動車に関する知識と技術力を高め、お客様のご要望にお応えすることができるサービス体制の強化に努めてまいります。

一般高圧ガスにおきましては、高齢化社会の進展とともに年々需要の高まる在宅用医療酸素を中心に、安全な供給体制の整備も含め量の増加を図ります。

住宅設備機器につきましては、リフォーム事業を早期に新たな経営の柱とするべく、引き続き人材の育成とお客様の掘り起こしを積極的に行ってまいります。また、高齢化が進行する社会において人々が日々健康で快適な暮らしをサポートする、すなわち、「事業者の顔が見え、フットワークが良い、お客様の立場に立った」サービス事業の形成に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「会社の存続は適正利益の確保にあり、その根源は顧客ニーズ、株主利益、社員の幸せ、地域社会の期待に応えることにあり」を経営理念に掲げ、企業価値の向上に努めております。「日々改善と開発に努め、前進する」をモットーに、少子・高齢・人口減少社会に対応するサービスの提供を目指してエネルギーの提供を柱に、衣食住を含めた総合生活提案型企業として、M&Aも視野に入れながら生活サービス事業分野の拡大に挑戦してまいります。合わせて、事業全般にわたる自己完結型企業集団を目指し、提案力のある信頼される人材の育成にも傾注してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,573	※3 4,857
受取手形及び売掛金	※4 4,055	※4 3,981
商品及び製品	1,396	1,351
仕掛品	48	11
原材料及び貯蔵品	168	222
繰延税金資産	156	143
その他	171	191
貸倒引当金	△8	△13
流動資産合計	10,561	10,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※3 7,881	※2, ※3 8,180
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,369	△6,459
建物及び構築物(純額)	1,511	1,721
機械装置及び運搬具	※2 4,301	※2 4,366
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,707	△3,726
機械装置及び運搬具(純額)	593	640
工具、器具及び備品	※2 2,309	※2 2,424
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,022	△2,113
工具、器具及び備品(純額)	287	311
土地	※3 5,720	※2, ※3 5,761
建設仮勘定	22	94
有形固定資産合計	8,135	8,529
無形固定資産		
その他	233	224
無形固定資産合計	233	224
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 2,328	※1, ※3 2,412
繰延税金資産	342	269
差入保証金	222	248
その他	※6 187	※6 246
貸倒引当金	※6 △62	※6 △120
投資その他の資産合計	3,018	3,056
固定資産合計	11,387	11,810
資産合計	21,948	22,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3, ※4 2,724	※3, ※4 <u>2,705</u>
短期借入金	※3 2,611	※3 3,033
1年内返済予定の長期借入金	※3 71	※3 79
リース債務	0	0
未払法人税等	360	128
賞与引当金	233	239
その他	※4 <u>489</u>	※4 <u>610</u>
流動負債合計	<u>6,490</u>	<u>6,798</u>
固定負債		
長期借入金	※3 160	※3 123
リース債務	1	1
繰延税金負債	80	68
退職給付引当金	834	917
役員退職慰労引当金	247	142
資産除去債務	22	23
その他	184	178
固定負債合計	<u>1,532</u>	<u>1,455</u>
負債合計	<u>8,023</u>	<u>8,253</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,248	1,248
利益剰余金	<u>11,074</u>	<u>11,425</u>
自己株式	△40	△40
株主資本合計	<u>13,796</u>	<u>14,146</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	129
その他の包括利益累計額合計	102	129
少数株主持分	27	27
純資産合計	<u>13,925</u>	<u>14,303</u>
負債純資産合計	<u>21,948</u>	<u>22,556</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	30,559	33,875
売上原価	24,012	27,027
売上総利益	6,546	6,848
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,792	1,802
賞与	188	194
退職給付費用	114	178
役員退職慰労引当金繰入額	43	35
その他の人件費	595	654
賞与引当金繰入額	197	204
貸倒引当金繰入額	9	43
減価償却費	491	478
消耗品費	515	462
その他	1,604	1,909
販売費及び一般管理費合計	5,553	5,963
営業利益	993	884
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	30	30
受取賃貸料	19	22
受取手数料	30	33
軽油引取税報奨金	7	8
持分法による投資利益	22	63
保険解約返戻金	—	29
その他	54	52
営業外収益合計	172	249
営業外費用		
支払利息	21	26
貸倒引当金繰入額	※5 16	※5 26
その他	6	9
営業外費用合計	43	61
経常利益	1,122	1,072
特別利益		
固定資産売却益	※1 53	※1 23
補助金収入	5	28
保険差益	—	79
その他	4	—
特別利益合計	63	131
特別損失		
固定資産売却損	※2 34	※2 19
固定資産除却損	※3 69	※3 61
減損損失	※4 58	※4 66
固定資産圧縮損	—	24
投資有価証券評価損	13	11
その他	—	8
特別損失合計	176	192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
税金等調整前当期純利益	<u>1,009</u>	<u>1,012</u>
法人税、住民税及び事業税	492	<u>334</u>
過年度法人税等	14	—
法人税等調整額	<u>△30</u>	<u>104</u>
法人税等合計	<u>477</u>	<u>439</u>
少数株主損益調整前当期純利益	<u>532</u>	<u>573</u>
<u>少数株主利益</u>	1	1
当期純利益	<u>531</u>	<u>571</u>

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	<u>532</u>	<u>573</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	26
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	※1 1	※1 27
包括利益	<u>533</u>	<u>600</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>532</u>	<u>598</u>
少数株主に係る包括利益	1	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,512	1,512
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,512	1,512
資本剰余金		
当期首残高	1,246	1,248
当期変動額		
自己株式の処分	2	—
当期変動額合計	2	—
当期末残高	1,248	1,248
利益剰余金		
当期首残高	10,754	11,074
当期変動額		
剰余金の配当	△210	△221
当期純利益	531	571
当期変動額合計	320	350
当期末残高	11,074	11,425
自己株式		
当期首残高	△341	△40
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
自己株式の処分	301	—
当期変動額合計	301	△0
当期末残高	△40	△40
株主資本合計		
当期首残高	13,172	13,796
当期変動額		
剰余金の配当	△210	△221
当期純利益	531	571
自己株式の取得	—	△0
自己株式の処分	303	—
当期変動額合計	623	350
当期末残高	13,796	14,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	101	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	27
当期変動額合計	1	27
当期末残高	102	129
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	101	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	27
当期変動額合計	1	27
当期末残高	102	129
少数株主持分		
当期首残高	26	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	27	27
純資産合計		
当期首残高	13,299	<u>13,925</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△210	△221
当期純利益	<u>531</u>	<u>571</u>
自己株式の取得	—	△0
自己株式の処分	303	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	27
当期変動額合計	<u>625</u>	<u>378</u>
当期末残高	<u>13,925</u>	<u>14,303</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,009	1,012
減価償却費	570	541
減損損失	58	66
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	44	83
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△85	△205
受取利息及び受取配当金	△37	△39
支払利息	21	26
持分法による投資損益 (△は益)	△22	△63
固定資産除却損	69	61
固定資産圧縮損	—	24
固定資産売却損益 (△は益)	△18	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	11
補助金収入	△5	△28
保険差益	—	△79
売上債権の増減額 (△は増加)	△492	280
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△180	69
差入保証金の増減額 (△は増加)	5	△12
仕入債務の増減額 (△は減少)	314	△177
その他	105	△39
小計	1,381	1,593
利息及び配当金の受取額	55	56
利息の支払額	△21	△26
保険金の受取額	—	90
法人税等の支払額	△216	△587
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,197	1,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△8	△32
有形固定資産の取得による支出	△474	△927
有形固定資産の売却による収入	137	73
投資有価証券の取得による支出	△105	△12
無形固定資産の取得による支出	△32	△7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△71
貸付けによる支出	△96	△3
貸付金の回収による収入	8	32
その他	0	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△570	△923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	159	343
長期借入れによる収入	30	30
長期借入金の返済による支出	△127	△131
自己株式の増減額 (△は増加)	303	△0
配当金の支払額	△210	△221
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	154	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	782	224
現金及び現金同等物の期首残高	2,056	2,838
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,838	※1 3,063

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社名 三鱗運送株式会社
 ウロコ興業株式会社
 富山サンリン株式会社
 サンエネック株式会社
 上伊那ガス燃料株式会社
 サンリン松本エネルギー株式会社
 田中製氷冷凍株式会社
 株式会社一実屋

上記のうち、株式会社一実屋及び同社の子会社1社を、当連結会計年度において新たに子会社化したため、連結の範囲に含めております。

なお、非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 1社

会社名 新潟サンリン㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（軽井沢ガス㈱）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微でありかつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

商品・原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

ただし、販売用不動産については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～15年

ロ 無形固定資産

定額法（ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度において一括処理をすることとしております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金、随時引出し可能な預金及び、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期の投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

当該変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ20百万円増加しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,012百万円	1,067百万円

※2 有形固定資産の圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	31百万円	31百万円
機械装置及び運搬具	48	48
工具、器具及び備品	0	0
土地	—	24
計	80	105

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	1,069百万円	1,034百万円
土地	4,725	4,660
現金及び預金(定期預金)	—	200
投資有価証券(株式)	9	12
計	5,804	5,906

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,042百万円	2,803百万円
1年内返済予定の長期借入金	54	79
長期借入金	120	123
買掛金	530	399

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	88百万円	95百万円
支払手形	162	177

5 保証債務

(1) 借入金

次の会社について、金融機関からの借入に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
ヨーケン㈱	68百万円	ヨーケン㈱ 55百万円

(2) リース債務

当社の得意先について、リース債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
13社	11百万円	14社 11百万円

※6 不正行為に関連して発生したものが、次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
固定資産		
投資その他の資産		
その他		
長期未収入金	13百万円	39百万円
貸倒引当金	△13	△39

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	2百万円
工具、器具及び備品	8	5
土地	43	15
計	53	23

※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	－百万円
土地	34	19
計	34	19

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	14百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	4	3
工具、器具及び備品	2	0
無形固定資産	3	－
固定資産解体損	44	44
計	69	61

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
長野県松本市他	給油所設備	土地
長野県松本市他	遊休資産等	土地・建物等

当社グループは、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については市場価格が帳簿価額より下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物他26百万円、土地32百万円です。

なお、回収可能価額は、正味売却価額によって算出しており、その算定については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
長野県松本市他	給油所設備	土地・建物等
長野県松本市他	遊休資産等	土地

当社グループは、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については市場価格が帳簿価額より下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物他39百万円、土地26百万円です。

なお、回収可能価額は、正味売却価額によって算出しており、その算定については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。

※5 不正行為に関連して発生したものが、次のとおり含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	13百万円	26百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△10百万円	26百万円
組替調整額	—	9
税効果調整前	△10	35
税効果額	12	△9
その他有価証券評価差額金	2	26
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	1	27

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,300,000	—	—	12,300,000
合計	12,300,000	—	—	12,300,000
自己株式				
普通株式(注)	660,374	—	600,500	59,874
合計	660,374	—	600,500	59,874

(注) 当連結会計年度中における減少は、第三者割当による売却600,000株及び単元未満株式の売渡し500株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	210	18	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	221	利益剰余金	18	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,300,000	—	—	12,300,000
合計	12,300,000	—	—	12,300,000
自己株式				
普通株式(注)	59,874	40	—	59,914
合計	59,874	40	—	59,914

(注) 当連結会計年度中における増加は、単元未満株の買取請求による取得40株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	221	18	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	221	利益剰余金	18	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,573百万円	4,857百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△1,734	△1,794
現金及び現金同等物	2,838	3,063

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法並びに各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にLPガス、石油類の販売・サービス等従来からのエネルギーに関連する事業を統括する「エネルギー事業本部」及び太陽光発電設備等新規のエネルギー及び関連商品に関する事業を統括する「環境事業本部」の2事業本部を置き、これらを「エネルギー関連事業」と位置付け、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。田中製氷冷凍株式会社が行う「製氷事業」及び株式会社一実屋が行う「青果事業」におきましても、環境事業本部による包括的な管理により事業活動を展開しております。したがって、当社は、2事業本部を基礎として「エネルギー関連事業」、「製氷事業」及び「青果事業」を報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、子会社化した株式会社一実屋の行う「青果事業」について単独の報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益に与える影響は、エネルギー関連事業において19百万円、製氷事業・青果事業・その他については、極めて軽微であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業				
売上高							
外部顧客への売上高	29,694	292	—	572	30,559	—	30,559
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,912	—	—	989	2,902	△2,902	—
計	31,606	292	—	1,562	33,461	△2,902	30,559
セグメント利益	819	40	—	26	885	107	993
セグメント資産	20,916	535	—	854	22,305	△357	21,948
セグメント負債	7,645	334	—	580	8,559	△536	8,023
その他の項目							
減価償却費	471	22	—	96	589	△19	570
のれんの償却額	20	—	—	—	20	9	29
持分法適用会社への投資額	216	—	—	—	216	789	1,005
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	391	4	—	105	501	△42	459

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業				
売上高							
外部顧客への売上高	30,442	296	2,571	566	33,875	—	33,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,502	—	—	1,226	3,728	△3,728	—
計	32,944	296	2,571	1,793	37,604	△3,728	33,875
セグメント利益	691	39	45	45	821	62	884
セグメント資産	21,054	477	592	846	22,970	△413	22,556
セグメント負債	7,470	270	415	551	8,707	△454	8,253
その他の項目							
減価償却費	433	20	9	94	557	△15	541
のれんの償却額	15	—	—	—	15	26	41
持分法適用会社への投資額	216	—	—	—	216	836	1,052
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	775	1	73	108	958	△32	925

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	116	89
のれんの償却額	△9	△26
棚卸資産の調整額	0	0
合計	107	62

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権消去	△480	△404
その他の調整額	123	△8
合計	△357	△413

セグメント負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債務消去	△480	△405
その他の調整額	△55	△48
合計	△536	△454

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	58	—	—	—	—	58

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	66	—	—	—	—	66

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	20	—	—	—	9	29
当期末残高	54	—	—	—	28	82

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	15	—	—	—	26	41
当期末残高	39	—	—	—	71	111

(注) 「全社・消去」の金額は、連結財務諸表における調整額であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>1,135円47銭</u>	1株当たり純資産額 <u>1,166円30銭</u>
1株当たり当期純利益金額 <u>44円84銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 <u>46円69銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	<u>13,925</u>	<u>14,303</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	27	27
(うち少数株主持分)	(27)	(27)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	<u>13,898</u>	<u>14,275</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	12,240	12,240

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	<u>531</u>	<u>571</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	<u>531</u>	<u>571</u>
期中平均株式数 (千株)	11,843	12,240

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。

(訂正前)



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月9日
上場取引所 大

上場会社名 サンリン株式会社
 コード番号 7486 URL <http://www.sanrinkk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤 勝久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 大槻 清人 TEL 0263-97-3030
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	33,902	10.9	862	△13.0	1,076	△5.0	584	7.6
24年3月期	30,574	1.9	991	17.8	1,133	12.2	543	4.0

(注) 包括利益 25年3月期 612百万円 (12.4%) 24年3月期 545百万円 (33.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	47.74	—	4.1	4.8	2.5
24年3月期	45.85	—	4.0	5.3	3.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 63百万円 24年3月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	22,577	14,328	63.3	1,168.34
24年3月期	21,959	13,937	63.3	1,136.45

(参考) 自己資本 25年3月期 14,300百万円 24年3月期 13,910百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,128	△923	20	3,063
24年3月期	1,197	△570	154	2,838

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	221	39.3	1.6
25年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	221	37.7	1.6
26年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		36.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	4.0	210	27.0	300	8.5	130	14.1	10.62
通期	35,000	3.2	1,000	18.7	1,150	8.8	600	2.7	49.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	12,300,000株	24年3月期	12,300,000株
25年3月期	59,914株	24年3月期	59,874株
25年3月期	12,240,123株	24年3月期	11,843,760株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	29,019	4.0	693	△14.9	958	△13.3	521	△10.4
24年3月期	27,893	1.7	815	15.5	1,106	8.6	581	2.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	42.46	—
24年3月期	48.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	19,507	13,149	67.4	1,070.44
24年3月期	19,432	12,822	66.0	1,043.82

(参考) 自己資本 25年3月期 13,149百万円 24年3月期 12,822百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度3月末に、一旦回復するかに見えた日経平均株価もユーロ圏諸国での経済危機の再燃から4月以降再び下落する展開となり、また中韓との外交摩擦や国内外政治の不安定感とも相まって引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。年末の政権交代によるアベノミクス政策への期待感から、日経平均株価の反転及び円安の進行等、明るさが見える展開となりました。

当社グループの主要事業でありますエネルギー業界におきましては、太陽光等再生可能エネルギーによる電力の固定買取制度の決定に伴い、新規の投資案件も一気に盛り上がる気配を見せるなど、脱原発への動きから新たなビジネスの可能性を予感させる展開となりましたが、国のエネルギー政策に対しては引き続き注視して行く必要があります。

このような状況のもと、当社グループは、単一のエネルギーに依存しない「エネルギーのベストミックス」の一層の訴求に努め、環境負荷の少ないガス体エネルギーであるLPガスの需要拡大や自社用地等への太陽光発電設備の設置を進めるとともに、再生可能エネルギーを含めたトータルな提案営業を積極的に行いエネルギー利用の高効率化・高度化を推進する一方、給油所のスクラップアンドビルドや支店の統合等による徹底したコスト削減と適正利益の確保に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、第1四半期連結会計期間より株式会社一実屋を連結対象といたしましたことや、仕入価格の変動に連動した販売価格の見直し等により、売上高は33,902百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

石油類及びLPガスの仕入価格変動に応じた機動的な販売価格の見直しや、経費の圧縮等により適正利益の確保に努めましたが、LPガス及び原油の輸入価格の乱高下から売上総利益の確保は一層厳しい状況となり、貸倒引当金の積み増し及び退職給付債務の増加等から、営業利益は862百万円（前年同期比13.0%減）、経常利益は1,076百万円（前年同期比5.0%減）となりました。特別利益及び特別損失を加減した税金等調整前当期純利益は1,016百万円（前年同期比0.4%減）となり、税金費用430百万円（前年同期比9.6%減）を控除した当期純利益は584百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①エネルギー関連事業

「エネルギー事業本部」と「環境事業本部」の二事業本部制のもと、自動車燃料を中心とした石油類、環境負荷の低いLPガスならびに太陽光発電等の再生可能エネルギーを含めたトータルな提案営業を積極的に行い、「エネルギーのベストミックス」の理念のもと、エネルギー利用の高効率化を推進する一方、徹底したコスト削減や適正利益の確保に努めてまいりました。

石油類におきましては、業界再編がさらに加速し、業者間及びエネルギー間の競争も一段と激しさを増しております。また、イランを含む中東情勢を背景に原油価格が大幅に変動する局面となり、利益確保がますます厳しい状況となっております。このような中であって当社グループは、価格競争力と顧客サービスの向上を図りながら、販売数量の確保に努めてまいりました。

また、給油所再編のためのスクラップアンドビルドの一環として、周辺環境の変化と需要動向の見地から、当社平田給油所及びサンリン松本エネルギー(株)清水給油所を閉鎖し、資産の有効活用を図りました。

LPガスにおきましては、市況も原油価格に準じた動きとなった中で適正利益の確保に努めてまいりました。また、販売店と一体となったキャンペーンを年間を通じて実施し、より環境に優しいLPガスの利便性、経済性をお客様に理解していただく運動を展開するとともに、流通合理化によるコスト削減のためにグループをあげて取り組んでおりますバルク供給化を引き続き推進してまいりました。

リフォーム事業におきましては、お客様の立場にたったトータルな営業提案を行うべく、人材の育成による顧客満足度の充実に注力した営業展開を図ってまいりました。

また、環境事業におきましては、原発問題による社会の環境意識の高まりや補助金制度を追い風に巨大市場になっている太陽光発電システムの普及に取り組むため、自社施工体制の拡充を図り、お客様のご要望に迅速にお応えできる体制の整備に努めてまいりました。

これらの結果、エネルギー関連事業における売上高は30,469百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

②製氷事業・青果事業及びその他

製氷事業における売上高は296百万円（前年同期比1.3%増）、当連結会計年度より連結対象となった株式会社一実屋の青果事業の売上高は2,571百万円、及び建設事業・運送事業等のその他の売上高は556百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

(次期の見通し)

エネルギー業界におきましては、電力問題の動向から化石エネルギーの有効活用や、再生可能エネルギーへの期待がますます増大することが予想され、化石エネルギーのみならず広範な消費者のエネルギー需要への対応が求められることとなります。

当社グループも、太陽光発電や燃料電池・リチウムイオン蓄電池等をメインに、自然エネルギー等の再生可能エネルギーにも対応できるよう、新規の人材登用や自己完結型の施工体制等引き続き充実整備を図ってまいります。

また、経営の効率化等企業体質の強化に努力し、消費者に選択されるエネルギー事業者として、また食・住を主力とした総合生活関連事業者としての、社会的使命の達成と経営基盤の拡大に総力をあげて取り組んでまいります。

平成26年3月期の通期業績予想につきましては、次のとおり見込んでおります。

連結業績予想 売上高35,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,150百万円、当期純利益600百万円

(次期の見通しに関する注意事項)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性を内包しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と大きく異なる結果となる可能性がありますので予めご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比617百万円増の22,577百万円となりました。また、当連結会計年度末の純資産は14,328百万円となり、自己資本比率は、前年同期と同様の63.3%となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比224百万円増加し、当連結会計年度末は3,063百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,128百万円（前年同期比69百万円減）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益1,016百万円、減価償却費541百万円、売上債権の減少額274百万円等の増加要素及び仕入債務の減少額177百万円、法人税の支払額587百万円等の減少要素によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は923百万円（前年同期比353百万円増）となりました。これは主に、佐久平支店及び太陽光発電設備等の有形固定資産の取得による支出927百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得71百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は20百万円（前年同期比134百万円減）となりました。これは主に短期借入金の純増減による収入343百万円、長期借入金の返済による支出131百万円、配当金の支払いによる支出221百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	62.4	62.6	64.2	63.3	63.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.0	28.7	29.3	30.7	35.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	2.6	2.9	2.5	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.9	37.1	42.8	55.8	43.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、継続して安定配当ができるよう事業収益の拡大を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実することを重視し、配当性向30%以上を目標としております。また、内部留保資金につきましては、今後の経営環境等の変化にも十分対応できるよう、事業発展に要する運転資金及び設備投資に充当させていただき長期的に安定した配当原資を確保すべく経営努力してまいります。

当連結会計年度の期末配当につきましては、利益配分の基本方針と業績の推移を総合的に判断し、当初発表のとおり普通配当1株当たり18円(年間)とさせていただきますと存じます。

なお、来期の配当につきましても、普通配当1株当たり18円(年間)を維持する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業を推進する上で下記のリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。リスク全てを網羅するものではありませんのでこの点ご注意ください。また、本項に記載した予想及び可能性等の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性を内包しており、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので合わせてご注意ください。

①製品輸入価格及び為替について

当社グループで扱う石油類及びLPGガスについては、その供給において海外依存度が非常に高く、その価格の動向及び地政学的要因により、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②自然災害等について

地震等の自然災害によって、当社グループのガス貯蔵設備、ガス充填・供給設備、石油類貯蔵設備等について、大きな損害を受ける可能性があります。これらの設備が相当な損害を被った場合、燃料類の供給の中断等の発生により、売上が低下するとともに、拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。また、山間地という営業エリア特有の地形から、特に冬季における豪雪等の気象状況による輸送経路の障害が発生した場合、商品の到着遅延やエリア内でのデリバリーの遅延に起因する供給不足の発生も考えられ、これによる売上高低下の可能性もあります。

③環境汚染等の発生について

当社グループは、可燃性ガス、石油・油脂類、有機溶剤等を扱っており、善良なる管理のもとに操業しておりますが、不測の事態により漏洩等の事態が生ずる可能性があります。この場合、汚染防止、汚染除去等の環境汚染防止のための改修費及び損害賠償や設備の修復等に多額の支出が発生する可能性があります。

④法的規制等の変更について

当社グループは、石油類においては消防法及び各市町村条例、ガス類においては、高圧ガス保安法、液化石油ガス法を始めとする諸規則、その他燃料関連事業においては、建築基準法を始めとする建設関係法令、また医療事業においては薬事法等の数々の法律に規制されております。これは、消費者や利用者の安全確保を主眼としたものであり、消費者保護の観点から度々改正が行われてきております。LPGガス関連法の歴史からみますと、供給設備の一斉改善、マイコン型ガスメーターの設置、電話回線による安全システムの設置等が行われてまいりました。このため、これらの改正の都度、多額の設備投資が必要となりました。

また、大規模地震に関連し、より一層の安全対策が求められることとなった場合、今後の法律改正によっても設備投資が必要になる可能性があります。

⑤各エネルギー間の競合について

当業界は人口の減少傾向による新築着工戸数の減少と、エネルギー販売数量の伸び悩みという状況のなかで、自然エネルギーを含めた各エネルギー間の競争も日増しにその度合いを強め、激しい販売価格競争と顧客の争奪戦という状況にあります。当社グループにおきましても日々の顧客サービスを徹底し、常に顧客満足度の向上に努めておりますが、それだけでは事態を回避できないケースもあり、競争力強化のための資金需要が発生する可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、エネルギー関連供給事業者として一貫して地球環境保全を重視し、森林保護を目的として薪炭に代わる煉炭・豆炭から始まり、現在は石油・LPガスを主力商品としております。当社グループの基本方針は、クリーンで安全便利なエネルギーを安価で安定的に供給し、エネルギー販売を通じてお客様のニーズに沿ったサービスを提供するとともに、環境負荷の低いエネルギーの普及推進とエネルギー利用の高効率化を促進することにより、すべてのステークホルダーの満足を追求することにあります。

当社グループはマーケティングの強化、新規顧客の開拓及び単位消費量の増加策等により売上向上と適正な利潤を確保し、持続的な発展と経営効率化を通じて株主価値重視の経営を目指すとともに、より多くのお客様にご支持いただけるよう顧客の要求に速やかに対応し、創造性のある生活提案を行ってまいります。

また、地域に密着した営業を基本に地域社会に貢献できる企業活動を推進するとともに、電力に頼りすぎたこれまでの生活を見直そうとする動きが予想される中であって、太陽光発電や燃料電池・リチウムイオン蓄電池をメインに自然エネルギー及び再生可能エネルギーにも対応できる体制を拡充しながら、消費者に選択されるエネルギー事業者としてさらなる企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主の視点から見た収益性を重視する観点から、「自己資本当期純利益率（ROE）」5%以上を目標数値として、常に収益の改善につとめ、コスト意識を持って経営に取り組んでまいります。

また、売上高経常利益率の向上を目標として営業活動を実施し、販売管理費の抑制や、新エネルギーを含めた付加価値の高い技術サービスを提供することによって中期的に経営指標の向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

エネルギー業界は、ガス並びに電気事業法の改正による事業者の相互参入や新規参入が活発化し、市場価格の引き下げ要請が高まり、業界を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。また、家庭用エネルギーの選択の幅の広がりとともに、一段と新規需要確保が困難な時代を迎えております。特に、CO₂削減の世界的要求から今後もエネルギーの非化石化が促進されるものと予想されます。当社グループもこうした時代の流れに対応するため、太陽光発電や燃料電池等をメインに自然エネルギー及び再生可能エネルギーにも対応できるよう、新規の人材登用や自己完結型の施工体制等の充実、整備を図ってまいります。

エネルギー関連事業の主力でありますLPガスの販売につきましては、原子力発電所の事故を受けて、オール電化に対する見直しの動きが高まることと予想される中、より環境に優しいLPガスの利便性、経済性を消費者に理解していただくとともに、お客様の信頼感・満足感に応えられるような地域に密着した営業を展開し、有限である一次エネルギーの消費寿命を伸長するべく、その有効活用と地球温暖化防止のため、引き続き「エネルギーのベストミックス」を推進してまいります。

給油所におきましては、変化する立地条件や経営効率を的確に把握し、店舗再編成の一環としてのスクラップアンドビルドを機動的に進め、競争力のある販売網を構築してまいります。また、自動車に関する知識と技術力を高め、お客様のご要望にお応えすることができるサービス体制の強化に努めてまいります。

一般高圧ガスにおきましては、高齢化社会の進展とともに年々需要の高まる在宅用医療酸素を中心に、安全な供給体制の整備も含め量の増加を図ります。

住宅設備機器につきましては、リフォーム事業を早期に新たな経営の柱とするべく、引き続き人材の育成とお客様の掘り起こしを積極的に行ってまいります。また、高齢化が進行する社会において人々が日々健康で快適な暮らしをサポートする、すなわち、「事業者の顔が見え、フットワークが良い、お客様の立場に立った」サービス事業の形成に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「会社の存続は適正利益の確保にあり、その根源は顧客ニーズ、株主利益、社員の幸せ、地域社会の期待に応えることにあり」を経営理念に掲げ、企業価値の向上に努めております。「日々改善と開発に努め、前進する」をモットーに、少子・高齢・人口減少社会に対応するサービスの提供を目指してエネルギーの提供を柱に、衣食住を含めた総合生活提案型企業として、M&Aも視野に入れながら生活サービス事業分野の拡大に挑戦してまいります。合わせて、事業全般にわたる自己完結型企業集団を目指し、提案力のある信頼される人材の育成にも傾注してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,573	※3 4,857
受取手形及び売掛金	※4 4,058	※4 3,990
商品及び製品	1,404	1,371
仕掛品	48	11
原材料及び貯蔵品	168	222
繰延税金資産	156	148
その他	※4 171	※4 191
貸倒引当金	△8	△27
流動資産合計	10,572	10,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※3 7,881	※2, ※3 8,180
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,369	△6,459
建物及び構築物(純額)	1,511	1,721
機械装置及び運搬具	※2 4,301	※2 4,366
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,707	△3,726
機械装置及び運搬具(純額)	593	640
工具、器具及び備品	※2 2,309	※2 2,424
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,022	△2,113
工具、器具及び備品(純額)	287	311
土地	※3 5,720	※2, ※3 5,761
建設仮勘定	22	94
有形固定資産合計	8,135	8,529
無形固定資産		
その他	233	224
無形固定資産合計	233	224
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 2,328	※1, ※3 2,412
繰延税金資産	342	269
差入保証金	222	248
その他	174	206
貸倒引当金	△48	△81
投資その他の資産合計	3,018	3,056
固定資産合計	11,387	11,810
資産合計	21,959	22,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3, ※4 2,724	※3, ※4 <u>2,706</u>
短期借入金	※3 2,611	※3 3,033
1年内返済予定の長期借入金	※3 71	※3 79
リース債務	0	0
未払法人税等	359	124
賞与引当金	233	239
その他	※4 <u>488</u>	※4 <u>609</u>
流動負債合計	<u>6,489</u>	<u>6,794</u>
固定負債		
長期借入金	※3 160	※3 123
リース債務	1	1
繰延税金負債	80	68
退職給付引当金	834	917
役員退職慰労引当金	247	142
資産除去債務	22	23
その他	184	178
固定負債合計	<u>1,532</u>	<u>1,455</u>
負債合計	<u>8,022</u>	<u>8,249</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,248	1,248
利益剰余金	<u>11,086</u>	<u>11,450</u>
自己株式	△40	△40
株主資本合計	<u>13,808</u>	<u>14,171</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	129
その他の包括利益累計額合計	102	129
少数株主持分	27	27
純資産合計	<u>13,937</u>	<u>14,328</u>
負債純資産合計	<u>21,959</u>	<u>22,577</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
売上高	30,574	33,902
売上原価	24,029	27,059
売上総利益	6,544	6,843
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,792	1,802
賞与	188	194
退職給付費用	114	178
役員退職慰労引当金繰入額	43	35
その他の人件費	595	654
賞与引当金繰入額	197	204
貸倒引当金繰入額	9	57
減価償却費	491	478
消耗品費	515	465
その他	1,604	1,909
販売費及び一般管理費合計	5,553	5,980
営業利益	991	862
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	30	30
受取賃貸料	19	22
受取手数料	30	33
軽油引取税報奨金	7	8
持分法による投資利益	22	63
保険解約返戻金	—	29
その他	54	52
営業外収益合計	172	249
営業外費用		
支払利息	21	26
その他	8	9
営業外費用合計	30	35
経常利益	1,133	1,076
特別利益		
固定資産売却益	※1 53	※1 23
補助金収入	5	28
保険差益	—	79
その他	4	—
特別利益合計	63	131
特別損失		
固定資産売却損	※2 34	※2 19
固定資産除却損	※3 69	※3 61
減損損失	※4 58	※4 66
固定資産圧縮損	—	24
投資有価証券評価損	13	11
その他	—	8
特別損失合計	176	192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
税金等調整前当期純利益	<u>1,020</u>	<u>1,016</u>
法人税、住民税及び事業税	492	<u>331</u>
過年度法人税等	14	—
法人税等調整額	<u>△30</u>	<u>98</u>
法人税等合計	<u>476</u>	<u>430</u>
少数株主損益調整前当期純利益	<u>544</u>	<u>585</u>
<u>少数株主利益又は少数株主損失(△)</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
当期純利益	<u>543</u>	<u>584</u>

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	<u>544</u>	<u>585</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	26
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	※1 1	※1 27
包括利益	<u>545</u>	<u>612</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>544</u>	<u>611</u>
少数株主に係る包括利益	1	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,512	1,512
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,512	1,512
資本剰余金		
当期首残高	1,246	1,248
当期変動額		
自己株式の処分	2	—
当期変動額合計	2	—
当期末残高	1,248	1,248
利益剰余金		
当期首残高	10,754	11,086
当期変動額		
剰余金の配当	△210	△221
当期純利益	543	584
当期変動額合計	332	363
当期末残高	11,086	11,450
自己株式		
当期首残高	△341	△40
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
自己株式の処分	301	—
当期変動額合計	301	△0
当期末残高	△40	△40
株主資本合計		
当期首残高	13,172	13,808
当期変動額		
剰余金の配当	△210	△221
当期純利益	543	584
自己株式の取得	—	△0
自己株式の処分	303	—
当期変動額合計	636	363
当期末残高	13,808	14,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	101	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	27
当期変動額合計	1	27
当期末残高	102	129
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	101	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	27
当期変動額合計	1	27
当期末残高	102	129
少数株主持分		
当期首残高	26	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	27	27
純資産合計		
当期首残高	13,299	<u>13,937</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△210	△221
当期純利益	<u>543</u>	<u>584</u>
自己株式の取得	—	△0
自己株式の処分	303	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	27
当期変動額合計	<u>637</u>	<u>391</u>
当期末残高	<u>13,937</u>	<u>14,328</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,020	1,016
減価償却費	570	541
減損損失	58	66
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	49
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	44	83
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△85	△205
受取利息及び受取配当金	△37	△39
支払利息	21	26
持分法による投資損益 (△は益)	△22	△63
固定資産除却損	69	61
固定資産圧縮損	—	24
固定資産売却損益 (△は益)	△18	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	11
補助金収入	△5	△28
保険差益	—	△79
売上債権の増減額 (△は増加)	△496	274
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△188	57
差入保証金の増減額 (△は増加)	5	△12
仕入債務の増減額 (△は減少)	314	△177
その他	118	△14
小計	1,381	1,593
利息及び配当金の受取額	55	56
利息の支払額	△21	△26
保険金の受取額	—	90
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△216	△587
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,197	1,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△8	△32
有形固定資産の取得による支出	△474	△927
有形固定資産の売却による収入	137	73
投資有価証券の取得による支出	△105	△12
無形固定資産の取得による支出	△32	△7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△71
貸付けによる支出	△96	△3
貸付金の回収による収入	8	32
その他	0	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△570	△923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	159	343
長期借入れによる収入	30	30
長期借入金の返済による支出	△127	△131
自己株式の増減額 (△は増加)	303	△0
配当金の支払額	△210	△221
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	154	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	782	224
現金及び現金同等物の期首残高	2,056	※1 2,838
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,838	※1 3,063

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社名 三鱗運送株式会社
 ウロコ興業株式会社
 富山サンリン株式会社
 サンエネック株式会社
 上伊那ガス燃料株式会社
 サンリン松本エネルギー株式会社
 田中製氷冷凍株式会社
 株式会社一実屋

上記のうち、株式会社一実屋及び同社の子会社1社を、当連結会計年度において新たに子会社化したため、連結の範囲に含めております。

なお、非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 1社

会社名 新潟サンリン㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（軽井沢ガス㈱）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微でありかつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

商品・原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

ただし、販売用不動産については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～15年

ロ 無形固定資産

定額法（ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度において一括処理をすることとしております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金、随時引出し可能な預金及び、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期の投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

当該変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ20百万円増加しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,012百万円	1,067百万円

※2 有形固定資産の圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	31百万円	31百万円
機械装置及び運搬具	48	48
工具、器具及び備品	0	0
土地	—	24
計	80	105

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	1,069百万円	1,034百万円
土地	4,725	4,660
現金及び預金(定期預金)	—	200
投資有価証券(株式)	9	12
計	5,804	5,906

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,042百万円	2,803百万円
1年内返済予定の長期借入金	54	79
長期借入金	120	123
買掛金	530	399

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	88百万円	95百万円
支払手形	162	177

5 保証債務

(1) 借入金

次の会社について、金融機関からの借入に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
ヨーケン㈱	68百万円	ヨーケン㈱ 55百万円

(2) リース債務

当社の得意先について、リース債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
13社	11百万円	14社 11百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	2百万円
工具、器具及び備品	8	5
土地	43	15
計	53	23

※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	－百万円
土地	34	19
計	34	19

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	14百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	4	3
工具、器具及び備品	2	0
無形固定資産	3	－
固定資産解体損	44	44
計	69	61

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
長野県松本市他	給油所設備	土地
長野県松本市他	遊休資産等	土地・建物等

当社グループは、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については市場価格が帳簿価額より下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物他26百万円、土地32百万円です。

なお、回収可能価額は、正味売却価額によって算出しており、その算定については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
長野県松本市他	給油所設備	土地・建物等
長野県松本市他	遊休資産等	土地

当社グループは、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については市場価格が帳簿価額より下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物他39百万円、土地26百万円です。

なお、回収可能価額は、正味売却価額によって算出しており、その算定については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△10百万円	26百万円
組替調整額	—	9
税効果調整前	△10	35
税効果額	12	△9
その他有価証券評価差額金	2	26
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	1	27

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,300,000	—	—	12,300,000
合計	12,300,000	—	—	12,300,000
自己株式				
普通株式(注)	660,374	—	600,500	59,874
合計	660,374	—	600,500	59,874

(注) 当連結会計年度中における減少は、第三者割当による売却600,000株及び単元未満株式の売渡し500株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	210	18	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	221	利益剰余金	18	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,300,000	—	—	12,300,000
合計	12,300,000	—	—	12,300,000
自己株式				
普通株式(注)	59,874	40	—	59,914
合計	59,874	40	—	59,914

(注) 当連結会計年度中における増加は、単元未満株の買取請求による取得40株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	221	18	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	221	利益剰余金	18	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,573百万円	4,857百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△1,734	△1,794
現金及び現金同等物	2,838	3,063

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法並びに各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にLPガス、石油類の販売・サービス等従来からのエネルギーに関連する事業を統括する「エネルギー事業本部」及び太陽光発電設備等新規のエネルギー及び関連商品に関する事業を統括する「環境事業本部」の2事業本部を置き、これらを「エネルギー関連事業」と位置付け、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。田中製氷冷凍株式会社が行う「製氷事業」及び株式会社一実屋が行う「青果事業」におきましても、環境事業本部による包括的な管理により事業活動を展開しております。したがって、当社は、2事業本部を基礎として「エネルギー関連事業」、「製氷事業」及び「青果事業」を報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、子会社化した株式会社一実屋の行う「青果事業」について単独の報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益に与える影響は、エネルギー関連事業において19百万円、製氷事業・青果事業・その他については、極めて軽微であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業				
売上高							
外部顧客への売上高	29,709	292	—	572	30,574	—	30,574
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,912	—	—	989	2,902	△2,902	—
計	31,621	292	—	1,562	33,476	△2,902	30,574
セグメント利益	817	40	—	26	884	107	991
セグメント資産	20,927	535	—	854	22,317	△357	21,959
セグメント負債	7,644	334	—	580	8,558	△536	8,022
その他の項目							
減価償却費	470	22	—	96	589	△19	569
のれんの償却額	20	—	—	—	20	9	29
持分法適用会社への投資額	216	—	—	—	216	789	1,005
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	391	4	—	105	501	△42	459

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業				
売上高							
外部顧客への売上高	30,469	296	2,571	566	33,902	—	33,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,502	—	—	1,226	3,728	△3,728	—
計	32,971	296	2,571	1,793	37,631	△3,728	33,902
セグメント利益	669	39	45	45	799	62	862
セグメント資産	21,074	477	592	846	22,990	△413	22,577
セグメント負債	7,465	270	415	551	8,703	△454	8,249
その他の項目							
減価償却費	435	20	9	94	559	△22	536
のれんの償却額	15	—	—	—	15	26	41
持分法適用会社への投資額	216	—	—	—	216	836	1,052
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	775	1	73	108	958	△32	925

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	116	89
のれんの償却額	△9	△26
棚卸資産の調整額	0	0
合計	107	62

セグメント資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権消去	△480	△404
その他の調整額	123	△8
連結財務諸表の資産合計	△357	△413

セグメント負債

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債務消去	△480	△405
その他の調整額	△55	△48
連結財務諸表の負債合計	△536	△454

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	58	—	—	—	—	58

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	66	—	—	—	—	66

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	20	—	—	—	9	29
当期末残高	54	—	—	—	28	82

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	15	—	—	—	26	41
当期末残高	39	—	—	—	71	111

(注) 「全社・消去」の金額は、連結財務諸表における調整額であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>1,136円45銭</u>	1株当たり純資産額 <u>1,168円34銭</u>
1株当たり当期純利益金額 <u>45円85銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 <u>47円74銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	<u>13,937</u>	<u>14,328</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) (うち少数株主持分)	27 (27)	27 (27)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	<u>13,910</u>	<u>14,300</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	12,240	12,240

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	<u>543</u>	<u>584</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	<u>543</u>	<u>584</u>
期中平均株式数 (千株)	11,843	12,240

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。